

郵政産業ユニオン さっぼる

発行
郵政産業ユニオン札幌支部
発行責任者 岩倉 政義

正社員化と均等待遇を 求めて3月3日、日本郵政 本社前集会に200人!

郵政グループで働く非正規労働者は19万4000人以上と日本の人数で、グループ社員の46.7%にのぼっています。

郵政産業ユニオンの日巻委員長は、日本共産党の大門実紀史参院議員の国会質問で政府が10万人正社員化を約束している、と指摘し「郵政は高い公共性があり、責任がある。正社員化と均等待遇を春闘の柱にする」と強調しました。



各職場の非正規労働者が次々に訴えました。東京の男性は「昨日も雨の中を配達した。正社員と働き方は同じなのに、格差はおかしい」と発言。

大阪の男性は「民営化してからパワハラが広がり、トラブルはほぼ毎日。人員が足りない」と強調。神戸の女性は「夫婦ともに非正規雇用で苦しい。正社員化の約束を守って」と呼びかけました。本社前の行動後、衆院第2議員会館で集会が開催されました。

札幌中央郵便局から参加の非正規労働者は「期間雇用社員が、たまたま、勤務指定表を見誤り始業時間に40分遅刻した、時間給で処理するのが普通なのだが、統括から遅刻届けを提出するよう指導された。スキル評価で10円時給を下げられ、郵産労働ユニオンで「苦情処理」をして、10円の時給下げは撤回され40円時給が上がった。スキルもB無からB有へと変わった。泣き寝入りは絶対しない方が良くと報告しました。



札幌中央郵便局普通郵便では、昨年20人雇用になったが、全員辞めてしまった。年末には、東京方面からの物量が多過ぎ(特々特割)で、支社から実情調査に入る状態だった。

広島県呉市(非正規)DOSで管理され職場の雰囲気暗くなった。事故を起したら減給。高知県(非正規)外務、新一般職を受けたが高知県で応募した全員が落ちた。営業指標(年賀4500枚)全て満たされないとダメ。



長崎県(非正規)バイクが入らず階段でしか出来ない所で配達している状態、一つのミスで時給が下げられる毎日ピリピリした状態。東京(非正規)正社員とほぼ同じ仕事をしているのにこの待遇。



兵庫県西宮(外務)設備をきちんとして欲しい、足りなくなつた場合・・・他の所から借りる。速達・通配・を混合で配達しているが、速達だけで30分も時間がかかる。



2014年

春闘地域総行動

札幌支部は、札幌市内集配郵便局9局に「春闘ビラ・新人事制度ビラを門前配布する。」

- 17日 手稲
- 18日 札幌中央・札幌西 篠路・山鼻
- 19日 札幌東・丘珠
- 20日 札幌北・札幌南

新設される業績手当は正社員(期間雇用社員はごく一部分)のみが対象です。いくら営業や業務を正社員と同様に頑張っても多くの期間雇用社員には業績手当はつきません。これは、法律が禁じる不合理な差別にあたります。私たちは、JP労組が導入を求め、早々に会社と妥結した「新人事・給与制度」の見直しを求めています。

日本郵政1.3兆円の設備投資 中期経営計画・

年20〜25局の統廃合!

日本郵政は2月26日、2014〜16年度にグループ全体で年間4300億円、3カ年の総額で1兆3千億円を投資することを柱とした中期経営計画を発表した。

計画最終年度16年度連結純利益は3500億円を目指すとした。13年度業績予想の4200億円から減益について、西室社長は「民間企業との競争に備えて経営基盤の強化を図る」と記者会見で述べた。

中期経営計画のポイント

- 1・老朽化した郵便局の改修やシステム刷新、不動産開発などに2014〜16年度の3年間で総額1兆3千億円を投資
- 2・郵便局は都市部を中心に再編。年間10局程度を新規出店する一方、20〜25局を統廃合
- 3・宅配便「ゆうパック」のコンビニ受け取りや、郵便局の夜間や休日の営業時間の拡充で利便性を向上
- 4・かんぽ生命保険は今年4月に学資保険の新商品を発売
- 5・グループ全体の16年度の連結純利益3500億円を目指す

郵政顧問報酬2.3億円

グループ3社24人に

日本郵政の西室社長は、グループ3社に計24人の顧問が在籍しており、約2億3000万円が年間報酬額と、記者会見で発表した。

非正規職員の年間収入の5倍

を数ヶ月でゲット!

このうち、財務省OBの坂前社長は年間1000万円の契約で就任したものの、3月5日付で退任したため、500万円で報酬を打ち切ったと話しました。

西室社長は「上場に当たり、皆さんに聞かなければいけないことも当然ある。顧問になっていたのは私の経営判断。坂さんには迷惑を掛けた」と述べた。

（顧問の）半分くらいは旧郵政省（現総務省）出身者」と話したが、3月末で退任するその他の顧問23人の氏名についてプライバシーを理由に公表しなかった。顧問の内訳は日本郵政6人、日本郵便11人、ゆうちょ銀行7人。報酬について「ゼロもいるし、坂さんの倍もいる」と説明した。
職員はこんな顧問知らない!

読み疲れに一服!

北海道方言を紹介します。

ばくる||とりかえる
なげる||捨てる
かつちやく||ひっかく
ちよす||さわる、いじる
しばれる||ひどく寒い、こおりつく
しゃっこい||冷たい
おだつ||はしやぎまわる
わや||めちやくちや
いずい||（目に入ったごみが）こころする など
めんこい||かわいらしい
あずましい||気分がゆったりしている
こわい||つかれた
なまら||大変、非常に
したっけ（ね）||さようなら など
とうきび||とうもろこし



株式上場の問題点

12年10月、日本郵政グループは、日本郵政の株式について2015年秋に上場（第一次売却）する、また金融2社については、日本郵政の株式が2分の1処分までに方針を明確にするとし、そのため上場が可能となる体制の整備を図る方針を打ち出した。12年12月の政権交代で安倍政権のもとで復興予算枠が24兆円に拡大され、上積みする5兆円の財源については日本郵政株式の売却益4兆円を充てることが決められた。

これをうけて日本郵政グループは、13年1月野村證券と上場アドバイザー契約を再契約し、上場準備室を設置しガバナンス体制の検証作業に入っている。

3月29日、総務省が認可した平成25年度事業計画でも株式処分を可能とするために①中期経営計画の策定、②金融2社の株式処分の方針の明確化、③各社と連携し支援を行うとし中期経営計画（2月26日公表）を策定。

株式上場へ動きが加速しているが日本郵政の経営見通しを明らかに出来ずにいる。復興支援に充てる復興財源特措法では、①経営状況、②収益の見通し、③その他の事情を勘案するとしている。

郵政産業ユニオンの立場・政策

（1）郵政株は国民の共有財産であり、売却の目的、方法の論議が必要。衆参議員での附帯決議があるが論議されていない。

（2）株式上場によって短期的な利益を求められる。機関投資家など大口株主が経営の主導権を握ると経営方針の変更や経営者の人事が牛耳られる。従って、一部の大口株主やとりわけ外国資本の参入を防止することが必要である。

（3）改正郵政民営化法は、株式処分を明記しているが条件がある。日本郵政（株）で見ると、「出来るだけ早期に減ずる」としているが、国は3分の1を超え株式を保有する。金融2社は、全部の処分を目指す。ただし、経営状況、債務履行への影響を勘案する、ことになっていく。もし51%株を処分すると経営権が支配されるので金融2社の処分の方針の確立と変更が可能となる。従って金融2社の株式処分の方法を一体的な論議が必要である。

（4）郵政グループの経営状況、中期的に経営計画についての分析、検討が必要。今日の世界的な郵便利用の減少、金融2社の国債偏重の資金運用、消費税の増税等々からして厳しい経営状況が続いている。しかも、TPP参加によって金融2社の新規業務、業務拡大は困難になっている。経営状況からして株式上場は相当困難である。